

法人名	社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団
-----	------------------

所管部(局)課	保健福祉部 保健福祉課
---------	-------------

1 法人の概要

令和 2 年 3 月 31 日 現在

代表者名	仙波 隆三	ホームページURL	http://www.ehime-swc.or.jp/		
所在地	松山市道後町2丁目12番11号	電話番号	089-922-7486		
基本金・資本金等	10,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年	4月	1日
主な出資者	出資者名		出資額(千円)		出資比率(%)
	愛媛県		10,000		100.0
設立目的	愛媛県との密接な連携のもとに社会福祉事業等を適切かつ効率的に実施し、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	厚生省通知「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」(昭和46年)に基づき、愛媛県の100%出資により設立され、平成17年度までは、県立社会福祉施設11施設の受託経営を行ってきたが、平成18年度からは県から譲渡された6施設を経営するとともに県立4施設の指定管理者となっている。				
主な事業内容	第一種社会福祉事業(障害者支援施設等)、第二種社会福祉事業(障害福祉サービス事業等)及びその他の事業を行っている。				管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
					愛媛県立愛媛母子生活支援センター 愛媛県身体障がい者福祉センター 愛媛県障がい者更生センター 愛媛県視聴覚福祉センター

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	平成28年度					平成29年度					平成30年度					令和元年度					増減	左記の増減理由
		合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うち県OB職員	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うち県OB職員	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うち県OB職員	合計	プロパー	うち派遣(兼務)	うち県職員	うち県OB職員		
評議員		21	3	0	2	4	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
常勤		6	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		15	0	0	2	1	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
理事等		12	0	0	1	2	8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	0	
常勤		2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	0	
非常勤		10	0	/	1	0	6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	0	
職員		250	244	0	0	6	263	257	0	0	6	272	266	0	0	6	277	270	0	0	7	5	
正規職員		116	112	0	0	4	156	151	0	0	5	160	155	0	0	5	195	188	0	0	7	35	嘱託から特定職(正規)へ雇用形態を切り替えたこと等による増減
非正規職員		134	132	/	/	2	107	106	/	/	1	112	111	/	/	1	82	82	/	/		△30	
常勤職員		93	91	/	/	2	60	59	/	/	1	57	56	/	/	1	33	33	/	/		△24	
非常勤職員		41	41	/	/	0	47	47	/	/	0	55	55	/	/	0	49	49	/	/		△6	
県関係職員の実数		/	/	0	3	9	/	/	0	2	9	/	/	0	2	9	/	/	2	10	/		
県退職後2年内雇用OB		/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	4	/	/	/	/	3		
役員・職員の兼務等特記事項																							

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清流園の 経営	経常費用	244,801	244,684	234,204	260,345	256,516	△1.5	
	うち 人件費	182,774	184,464	185,545	209,314	203,709	△2.7	
	経常収益	275,607	274,082	283,862	289,864	295,447	1.9	
事業 開始年度	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合 うち 受取寄付金額等	1,080	0	2,000	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	月平均利用者数(人)	76.9	75.3	72.8	76.8	74.4	△3.1	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	障害者支援施設しげのぶ清流園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清愛園の 経営	経常費用	246,537	259,149	257,052	279,462	280,431	0.3	
	うち 人件費	174,216	179,369	193,623	215,415	215,916	0.2	
	経常収益	292,242	300,850	306,062	306,146	321,165	4.9	
事業 開始年度	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合 うち 受取寄付金額等	1,080	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	月平均利用者数(人)	71.2	73.1	73.8	73.8	74.1	0.4	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	障害者支援施設しげのぶ清愛園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
福祉工房いだい清 風園の経営	経常費用	297,448	159,205	175,246	191,967	196,824	2.5	
	うち 人件費	101,188	107,812	129,596	145,614	144,822	△0.5	
	経常収益	331,050	198,930	201,582	194,930	227,270	16.6	人員配置体制加算区分変更による増
事業 開始年度	うち 県補助金等	142,492	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合 うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	月平均利用者数(人)	55.2	56.9	56.6	55.5	57.4	3.4	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	障害者支援施設福祉工房いだい清風園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
道後ゆうの経営		経常費用	218,541	156,714	159,056	177,640	179,167	0.9	
		うち 人件費	108,924	112,223	119,002	136,550	140,166	2.6	
		経常収益	241,185	181,306	182,377	194,118	200,771	3.4	
事業 開始年度		うち 県補助金等	68,547	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	57.0	61.1	54.4	55.4	55.1	△0.5	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設道後ゆうの経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営		経常費用	113,070	113,360	111,787	116,741	114,170	△2.2	
		うち 人件費	75,838	77,793	76,971	82,890	80,315	△3.1	
		経常収益	113,070	113,360	112,846	112,255	115,967	3.3	
事業 開始年度		うち 県補助金等	110,454	110,682	109,749	110,536	114,442	3.5	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	35,144.0	37794.0	30832.0	27,679.0	27,277.0	△1.5	視覚障がい者及び聴覚障がい者の拠点施設としての総合的な福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		視聴覚障害者情報提供施設愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者更生センターの管理経営		経常費用	101,933	87,684	105,764	103,083	101,781	△1.3	
		うち 人件費	44,954	42,698	49,847	50,430	52,457	4.0	
		経常収益	101,933	87,684	106,627	102,486	98,976	△3.4	
事業 開始年度		うち 県補助金等	33,537	39,815	34,099	34,616	38,935	12.5	委託料収入増加に伴う増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	53,083.0	38,608.0	54,125.0	52,514.0	48,273.0	△8.1	障がい者やその家族のほか、一般の方も利用できる宿泊施設としてのサービスを図る指標として設定した。
		年間売上(円)	68,154,226	47,652,461	72,260,089	67,602,008	59,658,517	△11.8	同じくサービスを図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者更生センター愛媛県障がい者更生センターの管理経営							

事業名7		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
ほほえみ工房ぱ れっと道後の経営		経常費用	84,675	89,481	87,474	91,635	88,580	△3.3	
		うち 人件費	44,704	47,811	48,823	52,077	50,631	△2.8	
		経常収益	94,057	97,320	103,288	97,498	100,498	3.1	
事業 開始年度		うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	39.3	40.1	41.6	41.3	41.7	1.0	通所利用者に対する施設の障害福祉サ ービス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所ほほえみ工房ぱれっと道後の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名8		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県身体障がい 者福祉センターの 管理経営		経常費用	50,339	51,408	49,851	52,113	51,264	△1.6	
		うち 人件費	37,211	36,628	37,042	37,865	37,547	△0.8	
		経常収益	50,339	51,408	51,122	52,102	52,631	1.0	
事業 開始年度		うち 県補助金等	50,338	51,407	51,121	52,101	52,530	0.8	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	42,287.0	37,408.0	39,248.0	38,801.0	35,494.0	△8.5	障がい者の施設利用の促進を図る指標と して設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		身体障害者福祉センター(A型)愛媛県身体障がい者福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

事業名9		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県立愛媛母子 生活支援センター の管理経営		経常費用	40,620	38,490	31,843	39,029	40,308	3.3	
		うち 人件費	30,439	28,552	26,804	29,743	32,281	8.5	
		経常収益	40,620	38,490	33,843	39,643	42,079	6.1	
事業 開始年度		うち 県補助金等	40,553	38,456	33,843	39,643	42,063	6.1	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均初日世帯数(世帯)	8.5	9.0	7.0	7.3	6.8	△6.8	経済的・精神的自立を目指す母子世帯に対し生 活全般にわたる支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		母子生活支援施設愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理経営(第一種社会福祉事業)							

事業名10		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
共同生活援助事業所の経営		経常費用	39,982	40,593	43,655	64,604	63,205	△2.2	
		うち 人件費	27,098	27,556	32,400	47,295	46,896	△0.8	
		経常収益	42,441	42,368	48,072	67,705	70,007	3.4	
事業 開始年度		うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	28.0	28.0	28.0	36.8	36.9	0.3	グループホームの入所利用者に対する就労及び生活支援の福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		共同生活援助事業所愛媛県社会福祉事業団共同生活援助事業所の経営							

事業名11		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
どうご清友寮の経営		経常費用	33,493	32,012	33,005	0	0	-	
		うち 人件費	18,230	18,382	15,683	0	0	-	
		経常収益	35,691	28,512	22,599	0	0	-	
事業 開始年度		うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	20.0	16.2	12.8	0	0	-	入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所どうご清友寮の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名12		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
えひめ障がい者就業・生活支援センター事業の受託運営		経常費用	33,676	39,642	45,201	46,372	48,668	5.0	
		うち 人件費	24,793	28,603	31,398	32,879	33,531	2.0	
		経常収益	32,514	39,642	44,988	44,999	48,383	7.5	
事業 開始年度		うち 県補助金等	11,511	11,263	10,792	9,906	11,180	12.9	平成30年度に生じた欠員を補充したことに伴う増
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		新規相談受付者数(人)	204.0	210.0	197.0	223.0	232.0	4.0	就職や職場定着に困難な障がい者等に対する福祉サービス支援を図る指標として設定した。
		支援実施状況(件)	12,016	13,590	12,969	12,821	12,657	△1.3	就業面及び生活面での一体的な福祉サービス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者就業・生活支援センター事業受託運営							

事業名13		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営		経常費用	25,179	35,024	60,154	58,318	56,040	△3.9	
		うち 人件費	7,124	8,677	9,294	14,675	13,647	△7.0	
		経常収益	25,179	35,024	60,515	54,546	54,847	0.6	
事業 開始年度		うち 県補助金等	23,887	31,259	57,218	53,771	53,308	△0.9	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等			200	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		障がい者スポーツ講習受講者数(人)	345.0	350.0	433.0	356.0	421.0	18.3	障がい者スポーツの普及・啓発を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		愛媛県障がい者スポーツ協会に関すること							

事業名14		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所		経常費用	6,944	10,548	13,120	15,927	15,654	△1.7	
		うち 人件費	5,556	8,251	10,740	13,859	13,504	△2.6	
		経常収益	4,002	4,784	5,309	7,416	8,003	7.9	
事業 開始年度		うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等	0	0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		サービス等利用計画数(件)	142.0	136.0	208.0	200.0	212.0	6.0	施設及び地域の障がい者が望む福祉サービスを利用計画として作成する支援の指標として設定した。
		基本相談利用者件数(件)	1,426	1,503	1,656	2,259	1,726	△23.6	地域で生活する障がい者に必要なサービスの紹介・助言等の支援の指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		特定相談事業所愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所の運営							

事業名15		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者アートサポートセンターの運営		経常費用					9,080	-	
		うち 人件費					3,117	-	
		経常収益					9,080	-	
事業 開始年度		うち 県補助金等				9,080	-		
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等				0	-		
成果指標		指標項目(単位)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		相談件数(件)					94.0	-	障がい者の芸術文化活動の支援拠点の指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障がい者の芸術文化活動の支援を行う拠点となる障がい者アートサポートセンターの運営							

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【事業活動収支計算書】	事業活動収入	1,454,249	1,480,790	1,551,454	1,551,994	1,632,546	5.2	
	うち公益目的						-	
	うち障がい福祉サービス等収益	1,081,617	1,116,895	1,144,388	1,149,231	1,215,960	5.8	
	うち公益目的	32,514	39,642	44,988	44,999	48,383	7.5	
	うち就労支援事業収入	40,847	39,342	39,807	41,582	42,997	3.4	
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち県からの補助金等	481,319	282,882	301,226	302,210	323,293	7.0	
	うち公益目的	31,798	42,522	68,010	63,677	73,568	15.5	新規に受託した障がい者アートサポートセンター運営事業に係る委託料の増
	事業活動支出	1,354,065	1,339,247	1,452,732	1,542,962	1,540,821	△0.1	
	うち公益目的						-	
	うち人件費	934,005	956,930	1,018,844	1,115,223	1,110,608	△0.4	
	うち公益目的	31,917	37,280	40,692	47,554	50,294	5.8	
	うち事務費及び事業費	363,008	325,777	375,635	360,508	358,980	△0.4	
うち公益目的	26,939	37,386	64,663	57,137	63,493	11.1	新規に受託した障がい者アートサポートセンター運営事業に係る経費の増	
事業活動増減差額	100,184	141,543	98,722	9,032	91,726	915.6		
経常増減差額	114,739	152,927	106,146	15,474	98,058	533.7		
当期活動増減差額	151,468	748,867	108,003	15,412	99,777	547.4		
【貸借対照表】	資産	5,212,420	5,246,321	5,301,165	5,274,496	5,231,948	△0.8	
	流動資産	1,181,272	556,190	571,115	598,445	563,993	△5.8	
	固定資産	4,031,149	4,690,131	4,730,051	4,676,051	4,667,955	△0.2	
	うち基本財産	2,761,329	2,683,848	2,620,964	2,543,411	2,460,114	△3.3	
	負債	108,362	89,703	124,937	182,454	133,022	△27.1	
	流動負債	48,929	36,823	76,683	142,360	99,481	△30.1	社会保険料事業主負担分(2月分)及びサービス協議会に係る委託料返還の未払計上
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	59,433	52,880	48,254	40,094	33,541	△16.3	退職給与引当金の戻入による減
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	5,104,058	5,156,618	5,176,229	5,092,042	5,098,927	0.1	
うち基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
うち次期繰越活動増減差額	625,973	630,568	642,829	624,677	632,516	1.3		
負債・純資産合計	5,212,420	5,246,321	5,301,165	5,274,496	5,231,948	△0.8		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		12,141	12,210	13,232	14,134	14,196	0.4	
職員人件費	うち事業費分	2,363	2,357	0	0	0	-	
	うち管理費分	921,864	953,408	1,005,612	1,101,089	1,096,413	△0.4	
	小 計	924,227	955,765	1,005,612	1,101,089	1,096,413	△0.4	
合 計		936,368	967,975	1,018,844	1,115,223	1,110,609	△0.4	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	218,812	9,580	21,554	21,208	21,829	2.9	
委託料	262,507	273,762	285,202	281,002	301,464	7.3	
うち指定管理委託料	227,602	231,763	228,812	231,780	240,954	4.0	
うち再委託額	20,771	20,345	21,522	23,160	24,591	6.2	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	481,319	283,342	306,756	302,210	323,293	7.0	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R元年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	障がい者スポーツ協会事務局補助金	12,585	障がい者スポーツ協会事務局に係る運営費
	パラトッパスリート支援費補助金	4,616	パラトッパスリートの育成、支援及び競技力向上のための経費
	次世代パラアスリート支援費補助金	1,400	次世代パラアスリートの育成、支援及び競技力向上のための経費
	団体競技チームマネージャー設置費等補助金	2,536	団体競技のチームマネージャーが行うチームの運営及び活動経費
	障がい者スポーツイベント開催支援事業補助金	692	企業がCSR(地域貢献活動)として実施する障がい者スポーツイベント経費
委託料	愛媛県身体障がい者福祉センター委託料	52,530	愛媛県身体障がい者福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センター委託料	37,637	愛媛県障がい者更生センターの管理運営に要する経費
	愛媛県視聴覚福祉センター委託料	107,903	愛媛県視聴覚福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センター委託料	41,608	愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センターに係る修繕委託料	1,298	愛媛県障がい者更生センターに係る施設修繕経費
	手話通訳者養成事業委託料	2,191	手話通訳者養成事業に係る経費
	要約筆記者養成事業委託料	1,895	要約筆記者養成事業に係る経費
	選挙公報等作成事業委託料	925	選挙公報等作成事業に係る経費
	一時保護業委託料	455	一時保護事業に係る経費
	愛媛県障がい者災害対応のてびき点字版等作成業務委託料	787	障がい者災害対応てびき点字版等作成業務に係る経費
	愛媛県障がい者計画点字版等作成業務委託料	742	障がい者計画点字版等作成業務に係る経費
	生活支援等事業委託料	6,593	生活支援等事業に係る経費
	障がい者一般就労移行等促進事業委託料	510	障がい者一般就労移行等促進事業に係る経費
	障がい者マッチング支援事業委託料	4,077	障がい者マッチング支援事業に係る経費
	障がい者スポーツ振興事業委託料	22,665	障がい者スポーツ振興事業に係る経費
	企業とアスリートをつなぐマッチング事業委託料	3,681	企業とアスリートをつなぐマッチング事業に係る経費
	障がい者サイクリング体験普及事業委託料	1,200	障がい者サイクリング体験普及事業に係る経費
	障がい者スポーツ地域振興事業委託料	3,933	障がい者スポーツ地域振興事業に係る経費
	障がい者アートサポートセンター運営事業委託料	9,080	障がい者アートサポートセンター運営事業に係る経費
	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業委託料	916	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業に係る経費
	障がい者相談支援従事者地域リーダー養成研修事業委託料	860	障がい者相談支援従事者地域リーダー養成研修事業に係る経費
貸付金			
損失補償			



## 【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	33.1	19.1	19.8	19.5	19.8	0.3	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	7.9	7.4	7.5	8.2	8.2	△0.1	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	69.2	72.3	70.1	72.3	72.1	△0.2	人件費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	97.9	98.3	97.6	96.5	97.5	0.9	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	2,414.3	1,510.4	744.8	420.4	566.9	146.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>平成18年度に県から譲渡された6施設の独自経営及び県立社会福祉施設4施設の指定管理者としての管理経営を行っている。 障害者自立支援法に基づき、独自経営6施設の新事業体系移行を順次進め、平成23年8月までに移行を完了させた。 独自経営6施設については、移行後も安定した経営を維持しており、指定管理4施設においては、平成26年度から平成30年度までの第三期指定管理者として引き続き指定を受けた。平成25年4月から、新たに愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営を開始し、平成26年2月には、愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所を開設した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県から当法人に譲渡された支援費制度対象の6施設のうち4施設は、障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行が完了しており、残る2施設についても期限内に移行計画中である。障害者自立支援法の廃止も含む障害者福祉制度の抜本的な見直しの動向もあるが、計画どおり移行していただきたい。</li> <li>・ 福祉サービスの向上を目的に、その担い手である職員の意欲・能力・業績等を反映できるような人事・給与制度の構築に努められているが、今後もこれを継続していただくとともに、プロパー職員の施設長など管理職登用についても、留意していただきたい。</li> <li>・ 指定管理者となっている県立施設として存続する4施設については、改革期間中、県から委託料として支払われている管理運営費が減少しているにもかかわらず利用者数を伸ばしていることから、引き続き利用者へのサービス向上に努めていただきたい。</li> </ul>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。</li> <li>○ プロパー職員の施設長・管理職への登用、非正規職員の正規採用などに取り組み、人事面で成果を上げている。今後は、社会福祉事業に携わる職員のより一層の処遇改善にも努めていただきたい。</li> <li>○ 県からの補助金及び委託料が多額であることから、これに見合う役割を期待するとともに、県内事業者の模範として、利用者へのさらなるサービス向上と適正な運営に努めていただきたい。</li> <li>○ 本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者スポーツの振興に努めるとともに、同大会に対する県民意識の醸成を図るため、関係機関と連携した広報・PR活動を積極的に展開していただきたい。</li> </ul>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 直営施設においては、利用者サービスの向上に努めたことにより安定的な利用者確保を図り、健全経営を維持していることは評価できる。また、2施設については県の補助金により大規模改修を行い、利用者がより快適な生活が送れるよう整備され、サービス向上が図られた。</li> <li>○ 同事業団が事務局となって運営する障がい者スポーツ協会については、障がい者スポーツの振興に向けて、選手・指導者及びボランティア団体等の育成が急務とされているため、企業や団体等の結節点となって指導者の養成やボランティアの育成に向けた連携等を強化すること。</li> <li>○ えひめ大会終了後も、愛媛県障がい者スポーツ協会事務局が行っている障がい者スポーツの普及・啓発に引き続き取り組むこと。</li> </ul>

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期活動収支差額が、29年度の108,003千円から15,412千円と黒字額が大きく縮小、次期繰越活動収支差額も29年度と比べて18,152千円減少した。これは、30年度決算から賞与引当金(49,427千円)を新たに計上したことのほか、職員の増員や職員処遇の改善等に伴い、実質的な人件費が46,952千円(4.6%)増加したことが要因であり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。 引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営」について、職員の増員が図られたものの、成果指標である「障がい者スポーツ講習受講者数」が、29年度と比べて77人(17.8%)減少していることから、その要因を分析するとともに、適切な対応(ニーズに合った講習内容に見直すなど)を講じるなど、効果的な運営に努めること。</p> <p>③ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、施設ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>④ブログを活用して、各種イベントの実施状況等を、具体的に分かりやすく情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和2年</p>	
<p>令和3年</p>	
<p>令和4年</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○福祉人材の確保及び職員の処遇改善	
取組内容	共通	○給与制度等の見直しの実施
	令和元年	○プロパー職員1名の施設長への登用 ○同一労働同一賃金に係る改正法等を踏まえた給与体系の見直し及び処遇改善の実施
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○健全経営の確保	
取組内容	共通	○利用者確保のための福祉サービスの向上 ○職員の定着及び育成に向けた研修等の実施
	令和元年	○愛媛県社会福祉事業団中期経営計画を策定し、将来に向けての健全経営への取組みを開始した。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題	○指定管理施設に係る修繕費用等の補助	
取組内容	共通	○緊急性の高い修繕の実施による安全な環境の維持
	令和元年	○障がい者更生センターにおける高架水槽塗装及び揚水ポンプ取替工事等の実施により、衛生的で安全に環境の維持を図った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題	○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れ		
取組内容	共通	○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れの継続	
	令和元年	○プロパー職員を配置することが困難な施設に、障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者3名を受入れた。	
		プロパー職員育成に係る取組	職員の階層別研修として、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」を実施し、職員の資質向上に繋げた。
	令和2年	プロパー職員育成に係る取組	
		令和3年	プロパー職員育成に係る取組
	令和4年	プロパー職員育成に係る取組	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○効率性及び専門性が生かされる分野での事業の委託や補助
取組内容	共通	○県立社会福祉施設4施設についての効率的な経営 ○専門性を活かせる分野での委託先としての活用
	令和元年	○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、各施設が連携して市町職員や地域住民を対象とした研修会を開催し、障がいへの理解促進に努めた。 ○ほほえみフェスタの開催や買物弱者への支援、地域の子どもたちを対象とした木工や陶芸教室の実施等地域のニーズを踏まえ地域社会に貢献する公益的な取組みを行った。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○関係法令等に基づく適切な情報公開
取組内容	共通	○ホームページを活用した適切な情報公開の実施
	令和元年	ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○ホームページを活用した情報発信及び地域との連携強化
取組内容	共通	○ブログ等による法人情報の継続した発信 ○地域における公益取組みの実施
	令和元年	○ブログ等による法人情報の発信を継続 ○買物弱者支援をはじめとする地域における公益的取組みの実施 ○求職者向けパンフレット作成、求職者対象説明会の開催等により積極的な採用活動に取組んだ。 ○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、各施設が連携して市町職員や地域住民を対象とした研修会を開催し、障がいへの理解促進に努めた。 ○施設での取組みのマスコミ等への発信を積極的に行い、利用者増に繋げた。
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和2年度評価

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各施設の運営にあたっては、収入の確保及び効果的・効率的な事業執行に努め、法人全体として健全かつ安定した経営の維持に努めた。</li> <li>・県から移譲された6施設においては、地域や関係機関との連携の下、就労・自立に向けたきめ細やかな相談・支援等に取組んだ。</li> <li>・指定管理4施設においては、適切かつ効率的な管理運営に努めるとともに、多様化するニーズに柔軟に対応した質の高いサービス提供に努めた。</li> <li>・県から新たに、障がい者アートサポートセンターの運営を受託し、地域における障がい者の芸術文化活動の拠点として、総合的な支援を実施した。</li> <li>・ほほえみフェスタの開催や買物弱者への支援、地域の子どもたちを対象とした木工や陶芸教室の実施等地域のニーズを踏まえ地域社会に貢献する公益的な取組みを行った。</li> <li>・社会福祉充実計画に基づき、職員処遇の改善、介護機器の導入、身体障がい者放課後等デイサービス事業及び障がい者スポーツ支援事業を実施した。</li> <li>・同一労働同一賃金に係る改正法等を踏まえ、すべての職員種別について給与体系を見直し、処遇の改善を図った。</li> <li>・障がい者福祉等に関する専門性を活かし、各施設が連携して市町職員や地域住民を対象とした研修会を開催し、障がいへの理解促進に努めた。</li> <li>・全国社会福祉協議会が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」の指導者養成に取り組むとともに、同研修を階層別研修の基礎研修として実施し、職員の資質向上に繋げた。</li> <li>・人材育成及びキャリアパスの一層の充実を図るため、プロパー職員3名を、それぞれ施設長、管理職（課長級）及び主任職に登用した。</li> <li>・法人の中期経営計画を策定し、将来に向けての健全経営への取組みを開始した。</li> <li>・ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、指定管理施設等においては、事業を一部休止したことにより、利用者数の減及び減収となった。</li> <li>・各施設において、国・県の通知やマニュアル等を参照し、職員の感染防止対策及び施設内の衛生管理を徹底するとともに、利用者等への情報提供に努めたほか、集団感染を防ぐための取組み、事業やサービスの制限や見直しなどの対策に取組んだ。</li> </ul>
<p>法人所管課による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉・介護人材の大幅な不足が見込まれる中、特定職職員及び嘱託職員の総合職職員への登用や福祉職のキャリアアップに対応した研修体系の構築及び研修内容の充実を図っており、人材の安定的な定着に向けて、県出資法人として県内介護・福祉関係法人の規範となっている。</li> <li>○社会福祉法人制度改革に対応し、経営組織のガバナンス強化に努めるとともに、社会福祉充実計画に沿って、職員の処遇改善や先進的介護機器の導入、視覚障がい者生活訓練等指導者の養成など各種取組を適正に実施している。</li> <li>○ほほえみフェスタの開催や買物弱者への支援など、公益的取組を実施するとともに、施設の取組や法人情報等をマスコミへ発信するなど、積極的な情報発信及び地域との連携強化に努めている。</li> <li>○新型コロナウイルス感染防止のため、職員の感染防止対策及び施設内の衛生管理が徹底できている。</li> </ul>

(2)2次評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>①元年度の財務状況は、当期活動増減差額が、30年度の 15,412千円から99,777千円と大きく拡大、次期繰越活動増減差額も30年度と比べて7,839千円増加した。これは、障がい福祉サービス等収益の増加等によるものであり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組む、安定した事業活動に努めること。</li> <li>②令和元年に、県から障がい者アートサポートセンターの運営を受託しており、地域における障がい者の芸術文化活動の拠点として、総合的な支援を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進が図られるよう、効果的・効率的な運営や関係機関との連携、情報発信に努めること。</li> <li>③ブログを活用し、イベントの広報や各施設の活動報告等を分かりやすく情報発信していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</li> </ul>
--